

社会的公正のアジアをめざして

経済危機の克服と改革への道

「アジアの社会的側面に関する研究委員会」(*主査)

* 初岡昌一郎 (姫路獨協大学教授)	山田 陽一 (国際労働財団専務理事)
鈴木 宏昌 (早稲田大学教授)	荒木 重雄 (桜美林大学教授)
前島 巖 (東海大学教授)	内海 成治 (大阪大学教授)

本書は、連合総研が1996年10月より1998年9月まで行った「アジアの社会的側面に関する研究委員会」における成果をもとに作成した研究報告書である。当研究委員会は、発展するアジアの人権や労働基本権等を含めた社会的な側面に焦点をあて、アジアの研究者とも連携して交流を行いつつ、研究を進めることを目的にしたものである。

研究委員会では、各分野における第一線の研究者の方々のご協力を得て、アジアの現状をめぐる社会的側面に関する多角的、専門的見地による検討をおこなった。これにより、グローバル時代におけるアジアと日本の関係、アジア諸国の労使関係、人権、開発問題など社会的側面について検討を進め、一定の成果を得ることが出来たと考えている。

1997年夏にタイからはじまった経済危機の本質は経済面のみならず、社会的政治的なものである。現在、ほとんどのアジア諸国において、労働者や失業者を保護する社会的セーフティネットが未形成である。これらは社会的安定を維持しながら経済発展を促進するには不可欠なシステムである。今回の危機では、多くの人々は失業したとたんに生活に困り、社会の混乱や政情不安に直結しかねない状況となっている。アジアの成長期に生み出された富が、独裁的な政権や、官僚、クローニーや財閥への集中ではなく、公正に、民主的に分配され、その一部でも社会的セーフティネットの構築に回されていたならば、この危機のもたらした犠牲はより小さかったであろう。

経済開発の社会的側面の重要性は I C F T U—A P R O など労働組合運動によって早くから再三指摘されてきた。本書は更に今後進めていかなければならない社会的諸改革へ向けての足がかりとなるものである。

なお、本研究委員会は次年度も継続し、引き続き新たな角度からの分析、政策課題の検討を深めていく予定である。

目次

第1章 社会的公正のアジアをめざして	第6章 開発協力と経済危機対応への社会的視点
第2章 歴史・社会・文化からみた社会的公正	第7章 韓国の社会経済的諸課題と労働改革
第3章 教育における社会的公正	第8章 インドネシア危機の社会的側面
第4章 アジアの労働市場制度	(日本評論社 刊)
第5章 アジア社会の所得分配と再分配	